

## 窓口支援事例 【鹿児島県 知財総合支援窓口】

### 企業情報

株式会社 岡野エレクトロニクス			
所在地	鹿児島県薩摩川内市樋脇町塔之原 853 番 1		
ホームページ URL	http://www.okano-e.co.jp/		
設立年	2011 年	業 種	製造業
従業員数	135 人	資本金	6,840 万円

### 企業概要

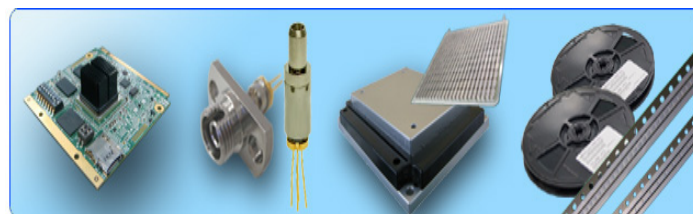
当社は、2011 年 4 月に（株）九州岡野エレクトロニクスと（株）東北岡野エレクトロニクスが合併して誕生しました。40 年間に渡り両社で育てて来ました技術力を結集して、「お客さまの、そして、地域社会のために」を企業理念として、自社ブランド事業（光モジュール、半導体パッケージング、ペルチェ製品、ソーラーLED 灯）と電子機器製造受託サービス事業（基板実装及び装置組立、半導体テーピングサービス、光コネクタ加工及び先端加工）の 2 つの事業で、自動車、半導体、通信、環境エネルギーの各産業分野で社会に役立つ企業活動を行っています。



### 自社の強み

当社は、BtoBを基本に信用有る企業間取引で成り立っており、厳しい安全性・品質が求められる車載用製品を始め、公共通信事業者向け製品、スマートフォン向け製品と、品質・コスト・デリバリーに加え、安心・安全（製品及び作業環境）や、法令順守に至るまであらゆる要求に短期間で答えることで、顧客満足を達成し、社会・地域貢献や従業員が誇れる企業をめざし継続的に努力を続けています。

また、「自分が主役」を合言葉に社員一人一人のパラダイムシフトを促す事で、生産性向上や不良撲滅の企業強化活動に積極的に取り組んでいます。



### 一押し商品

当社が中心となり、薩摩川内市企業連携協議会のプロジェクト事業として会員企業約 100 社の中から、参加企業 18 社と県立川内商工高等学校とポリテクカレッジ川内大学校及び薩摩川内市役所による産学官連携で、市民アンケートの困り事であった、①街が暗い、②電気料金が安い、③近くに働く場所が少ない、を解決課題に「スマコミライト」独立電源型ソーラーLED 灯を開発・製造して市内 12 箇所に 120 基を設置しました。

8 月の台風 15 号被害による、市内各所の停電時にもスマコミライトは市民の安心・安全を確保する上で役立つ製品となりました。



## 知財総合支援窓口活用のポイント

### 窓口活用のきっかけ

同社は「独立電源型ソーラーLED 灯」を開発し製品化に成功されました。会社として販売に先がけて商品のブランド化を進める上で商標が重要と位置づけられ、窓口で商標出願について電話相談されました。

### 最初の相談概要

同社の最初の相談は開発された「独立電源型ソーラーLED 灯」の商標出願のみでした。商標のみでは模倣品の防止効果が弱いので意匠出願でより防止効果を高め、併せてブランド化を強固にすることになりました。このために商標と意匠出願の両方について出願手続きや登録可能性について相談されました。また、販売・施工日が近づいていたので、速やかに出願する必要性がありました。そこで期日までに出来るよう専門家の助言を受けて頂くことを提案しました。

### その後の相談概要

窓口登録専門家（弁理士）に商標候補の称呼及び願書作成について商標法の観点で助言を頂き平成 26 年 12 月 2 日出願され登録査定となりました。意匠についても、登録要件の観点で評価したうえで願書の作成上の留意点に関して知財専門家の助言を得られ平成 26 年 12 月 2 日出願され、平成 27 年 5 月には登録となっております。

これまでに登録商標「スマコミライト」で 120 基が販売されています。

### 窓口を活用して変わったところ

本製品は、新製品であり無防備な状態での販売は模倣品発生を抑制できないと予測されていました。そのために販売日は迫っていましたが、速やかに商標と意匠出願を決断され実行に移されました。

今回のことで自社商品のブランド化及び模倣品対策等の観点で適正な知財の活用が重要であることを強く再認識されたと思います。

### これから窓口を活用する企業へのメッセージ

今回、製品化したスマコミライトの知的財産権を得るために、知財総合支援窓口を利用して頂き、意匠登録と商標登録を申請して、見事に両方の知財登録が終了しました。

気軽に相談する事により、素早い対応と的確なアドバイスで助かることが多く、企業にとっても大変メリットが有ると思いますので、是非、ご利用して下さい。

### 窓口担当者から一言 （氏名：濱石 和人）



新商品である「独立電源型ソーラーLED 灯」の販売日が迫っており速やかな商標と意匠出願が必要でした。このために知財総合支援窓口で相談されました。経営陣や担当者も知的財産に関する意識が高かったため、専門家の助言を前向きに受け入れられて短期間に商標と意匠出願ができました。